

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年2月12日

【四半期会計期間】 第142期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）

【会社名】 東洋機械金属株式会社

【英訳名】 TOYO MACHINERY & METAL CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 十亀 和則

【本店の所在の場所】 兵庫県明石市二見町福里字西之山523番の1

【電話番号】 (078) 942 - 2345（代表）

【事務連絡者氏名】 執行役員企画室長 二見 泰博

【最寄りの連絡場所】 兵庫県明石市二見町福里字西之山523番の1

【電話番号】 (078) 942 - 2345（代表）

【事務連絡者氏名】 執行役員企画室長 二見 泰博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第141期 第3四半期 連結累計期間	第142期 第3四半期 連結累計期間	第141期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	18,557,997	20,123,195	26,005,536
経常利益 (千円)	1,444,977	1,371,961	1,997,359
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,240,198	1,228,549	1,631,439
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,324,323	1,171,332	2,106,288
純資産額 (千円)	12,378,941	14,105,295	13,160,855
総資産額 (千円)	22,801,269	24,644,796	23,368,976
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	60.16	59.60	79.14
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	53.6	56.6	55.6

回次	第141期 第3四半期 連結会計期間	第142期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	23.12	25.07

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成27年4月～平成27年12月）における国内経済は、個人消費が底堅く推移し、企業による設備投資の増加等もあり、緩やかな回復基調が続きました。海外では、米国経済は堅調であり、欧州も回復の兆しが見えましたが、一方、中国経済の減速が鮮明となり、その他の新興国においても景気は停滞しました。

当社グループに関連する市場におきましては、国内は、企業業績の改善や政府の補助金等の活用により、設備投資需要が増加しました。海外は、欧米等で堅調な需要がありましたが、中国やその他のアジア地域では、経済減速の影響を受けて需要は低調に推移しました。

このような状況下で、当社製品につきましては、欧米等での生活用品関連は堅調でしたが、中国を中心としたアジア市場でのIT・電子機器関連は需要が一巡した影響により、受注は減少しました。また、自動車関連についても低調に推移しました。他方、国内では設備投資の需要回復に伴って受注は増加しました。

射出成形機につきましては、IT・電子機器向けの小型電動機の需要が減少しましたが、生活用品関連向けの中大型機の出荷が国内・海外ともに増加しました。

ダイカストマシンにつきましては、国内向けの受注は堅調でしたが、海外では、IT・電子機器や自動車関連の需要が低調であり、受注は減少しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における受注高は、前年同四半期比1.2%減の194億6千6百万円となりました。また、売上高は、前年同四半期比8.4%増の201億2千3百万円となりました。

従って、当第3四半期連結累計期間における損益につきましては、市場競争の熾烈化による販売価格の低下等が影響して、営業利益は13億5千8百万円（前年同四半期営業利益14億8百万円）となりました。また、経常利益は13億7千1百万円（前年同四半期経常利益14億4千4百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、繰延税金資産の計上に伴う法人税等調整額1億2千1百万円がありましたが、12億2千8百万円（前年同四半期純利益12億4千万円）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### （流動資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、182億6千2百万円（前連結会計年度末は180億9千5百万円）となり、1億6千7百万円増加いたしました。主な要因は、金融機関からの長期借入金等による現金及び預金の増加（54億3千万円から62億円へ7億6千9百万円増）及び繰延税金資産の増加（3千9百万円から1億4千9百万円へ1億1千万円増）があったものの、売上債権の減少（71億1千4百万円から68億3百万円へ3億1千万円減）、たな卸資産の減少（47億8千7百万円から45億8千2百万円へ2億4百万円減）及び未収消費税を含むその他流動資産の減少（7億3千3百万円から5億3千5百万円へ1億9千7百万円減）によるものであります。

##### （固定資産）

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、63億8千1百万円（前連結会計年度末は52億7千3百万円）となり、11億8百万円増加いたしました。主な要因は、有形固定資産の増加（43億9千9百万円から54億5千6百万円へ10億5千7百万円増）及び無形固定資産の増加（4億2千8百万円から4億6千5百万円へ3千6百万円増）によるものであります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、65億1千3百万円(前連結会計年度末は70億1百万円)となり、4億8千7百万円減少いたしました。主な要因は、未払金を含むその他流動負債の減少(13億8千3百万円から11億5千4百万円へ2億2千9百万円減)、未払費用の減少(6億2千6百万円から4億5千9百万円へ1億6千7百万円減)、未払消費税等の減少(4千8百万円から1千6百万円へ3千1百万円減)、支払手形及び買掛金の減少(43億9千9百万円から43億6千8百万円へ3千1百万円減)及び未払法人税等の減少(9千8百万円から6千8百万円へ3千万円減)によるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、40億2千5百万円(前連結会計年度末は32億6百万円)となり、8億1千9百万円増加いたしました。主な要因は、長期借入金の増加(7億5千万円から15億2千5百万円へ7億7千5百万円増)及び退職給付に係る負債の増加(21億4千1百万円から21億8千8百万円へ4千6百万円増)によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、141億5百万円(前連結会計年度末は131億6千万円)となり、9億4千4百万円増加いたしました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等による利益剰余金の増加(81億4千6百万円から91億4千8百万円へ10億1百万円増)によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4億5千1百万円であります。

(5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	本社工場 (兵庫県明石市)	製缶工場等	170,000		借入金	平成27年 9月	平成28年 3月	設備の更新、生産合理化を図るものであり、能力の増加は軽微であります。

(注) 1. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループは単一セグメントであるため、「セグメントの名称」の記載を省略しております。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,703,000	20,703,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	20,703,000	20,703,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年12月31日		20,703,000		2,506,512		2,028,806

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 89,600		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,591,500	205,915	同上
単元未満株式	普通株式 21,900		同上
発行済株式総数	20,703,000		
総株主の議決権		205,915	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数52個が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式99株が含まれております。
3. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東洋機械金属株式会社	兵庫県明石市二見町福里字 西之山523番の1	89,600		89,600	0.43
計		89,600		89,600	0.43

- (注) 1. 当第3四半期会計期間末日現在の所有株式数は89,659株であります。
2. 当社は、平成28年1月27日開催の取締役会において、会社法165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式の取得およびその具体的な方法について決議し、自己株式の取得を実施いたしました。詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,430,474	6,200,215
受取手形及び売掛金	6,120,649	<sup>2</sup> 5,762,914
電子記録債権	993,620	1,040,911
商品及び製品	2,401,026	2,598,368
仕掛品	1,879,377	1,549,582
原材料及び貯蔵品	507,182	434,936
繰延税金資産	39,724	149,802
その他	733,013	535,272
貸倒引当金	9,554	9,105
流動資産合計	18,095,515	18,262,898
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	2,399,577	2,980,437
機械装置及び運搬具（純額）	750,399	1,395,941
工具、器具及び備品（純額）	164,118	145,433
土地	804,581	799,322
リース資産（純額）	15,605	11,940
建設仮勘定	264,783	123,712
有形固定資産合計	4,399,066	5,456,787
無形固定資産	428,670	465,103
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	240,238	235,875
繰延税金資産	83,310	89,946
退職給付に係る資産	75,164	91,436
その他	47,194	42,879
貸倒引当金	183	131
投資その他の資産合計	445,724	460,006
固定資産合計	5,273,461	6,381,898
資産合計	23,368,976	24,644,796



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	4,399,520	<sup>2</sup> 4,368,408
1年内返済予定の長期借入金	300,000	300,000
未払費用	626,728	459,045
未払法人税等	98,629	68,277
未払消費税等	48,166	16,558
繰延税金負債	1,748	760
製品保証引当金	112,021	119,685
役員賞与引当金	30,760	26,435
その他	1,383,729	1,154,453
流動負債合計	7,001,304	6,513,624
<b>固定負債</b>		
長期借入金	750,000	1,525,000
繰延税金負債	295,221	296,811
退職給付に係る負債	2,141,931	2,188,697
その他	19,663	15,368
固定負債合計	3,206,816	4,025,876
負債合計	10,208,120	10,539,501
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,506,512	2,506,512
資本剰余金	2,028,834	2,028,834
利益剰余金	8,146,749	9,148,550
自己株式	48,558	48,702
株主資本合計	12,633,538	13,635,195
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	68,952	66,000
為替換算調整勘定	409,408	329,951
退職給付に係る調整累計額	119,557	94,011
その他の包括利益累計額合計	358,802	301,940
非支配株主持分	168,514	168,159
純資産合計	13,160,855	14,105,295
負債純資産合計	23,368,976	24,644,796

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	18,557,997	20,123,195
売上原価	13,621,247	15,080,389
売上総利益	4,936,749	5,042,805
販売費及び一般管理費	3,528,224	3,684,044
営業利益	1,408,525	1,358,761
営業外収益		
受取利息及び配当金	6,384	8,277
固定資産賃貸料	53,363	53,363
為替差益	13,736	-
その他	15,209	14,475
営業外収益合計	88,693	76,115
営業外費用		
支払利息	6,357	3,389
手形売却損	4,602	2,343
固定資産除却損	28,921	12,041
固定資産賃貸費用	6,120	6,099
支払手数料	1,857	9,554
為替差損	-	27,003
その他	4,382	2,483
営業外費用合計	52,242	62,915
経常利益	1,444,977	1,371,961
特別利益		
固定資産売却益	-	12,889
特別利益合計	-	12,889
特別損失		
固定資産除却損	-	49,191
特別損失合計	-	49,191
税金等調整前四半期純利益	1,444,977	1,335,660
法人税、住民税及び事業税	180,806	211,633
法人税等調整額	16,242	121,615
法人税等合計	197,049	90,017
四半期純利益	1,247,927	1,245,642
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,729	17,092
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,240,198	1,228,549

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	1,247,927	1,245,642
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,261	2,951
為替換算調整勘定	51,751	96,905
退職給付に係る調整額	22,382	25,546
その他の包括利益合計	76,395	74,310
四半期包括利益	1,324,323	1,171,332
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,308,635	1,171,687
非支配株主に係る四半期包括利益	15,687	355

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日至平成27年12月31日)	
(会計方針の変更)	
「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形割引高	73,433千円	-千円
受取手形裏書譲渡高	61,067千円	71,143千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	-千円	252,961千円
支払手形	-千円	2,945千円

3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため(株)三井住友銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。当四半期連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
貸出コミットメントの総額	500,000千円	500,000千円
借入実行高	-千円	-千円
差引額	500,000千円	500,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	323,714千円	462,815千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月24日 取締役会	普通株式	103,069	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金
平成26年10月24日 取締役会	普通株式	82,455	4.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年4月24日 取締役会	普通株式	123,681	6.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金
平成27年10月23日 取締役会	普通株式	103,066	5.00	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)  
 当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)  
 当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	60円16銭	59円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,240,198	1,228,549
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,240,198	1,228,549
普通株式の期中平均株式数(株)	20,613,821	20,613,402

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成28年1月27日開催の取締役会において、会社法165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式の取得およびその具体的な方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。

(1)自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

(2)自己株式取得に関する取締役会の決議内容

取得する株式の種類

普通株式

取得する株式の総数

2,000,000株(上限)

取得する期間

平成28年1月28日

取得価額の総額

1,000,000,000円(上限)

取得の方法

東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け

(3)取得日

平成28年1月28日

(4)その他

上記自己株式立会外買付取引による取得の結果、当社普通株式1,810,300株(取得価額734,981,800円)を取得いたしました。

## 2 【その他】

第142期（平成27年4月1日から平成28年3月31日）中間配当について、平成27年10月23日開催の取締役会において、平成27年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	103,066千円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年12月4日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月12日

東洋機械金属株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 川 佳 男 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 仲 下 寛 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋機械金属株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋機械金属株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。